

記載要領

様式第1号

年 月 日

島根県知事 様

申請者
住所 〒

代表者職・氏名

令和5年度 島根県ヘルステックビジネス事業化補助金交付申請書
補助金等交付規則第4条の規定により、下記のとおり島根県ヘルステックビジネス事業化補助金の
交付を申請します。

記

申請する補助区分に○印

1 補助事業の区分 事業化支援枠 / 可能性検証枠

2 補助事業の目的及び内容
別紙1 補助事業計画書のとおり

3 補助事業に要する経費及び補助金交付申請額
補助事業に要する経費 円
補助金交付申請額 円

・税抜き
・事業費全体額
(但し、補助対象経費に該当
するもの)

4 補助事業完了予定期日
年 月 日

・税抜き
・千円未満端数切り捨て
・事業費全体額の2分の1以内
且つ補助限度額以内

(イ) 事業内容

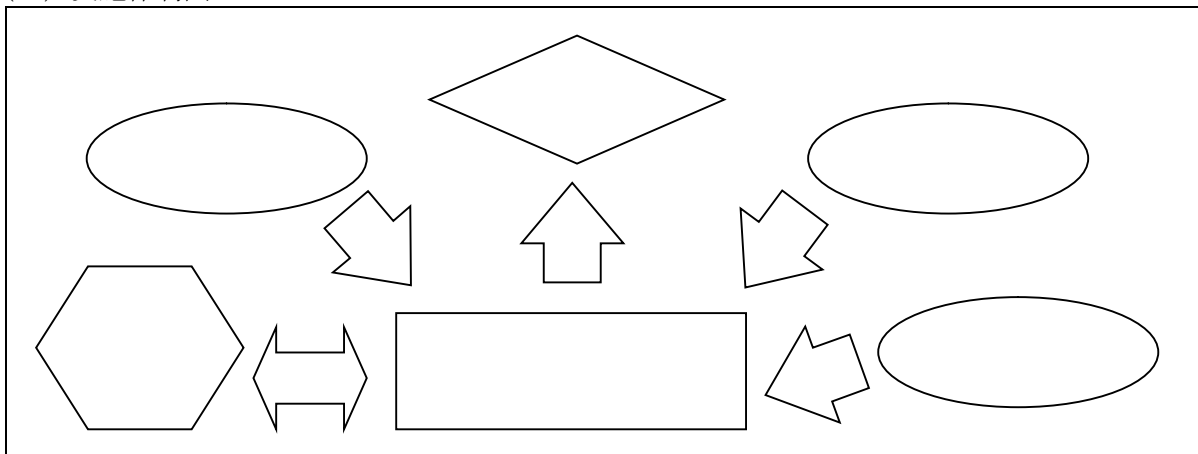
医療・福祉、健康増進の分野における当該事業の目的 (課題、ニーズ等)	<ul style="list-style-type: none"> ・どのような分野/キーワードに関して ・どのように事業を進めていきたいか
革新性、独自性 (先端技術、専門スキル)	<ul style="list-style-type: none"> ・実施する地域にはどのような健康課題やニーズがあるのか ・その課題やニーズが、実施事業に繋がって行くように記載
市場性、事業展開	
雇用創出、付加価値向上	<ul style="list-style-type: none"> ・実施する事業の市場はどのくらいあるのか または、 ・どのような医学的エビデンスがあるのか
本事業における有料サービス提供の有無	<ul style="list-style-type: none"> ・補助事業実施中に有料サービスの提供があるか
具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・事業概要で記載した内容を具体的を記載 ・項目立てで記載し、(オ)事業計画と整合させる

(ウ) 実施体制

事業者・機関名	業種	担当者 (職・氏名)	役割	同意の有無

・実施事業に関係する事業者・機関名を記載

(エ) 実施体制図



※事業実施主体である補助事業者のもと、医療福祉・商工関係等の団体、大学、市町村等による実施体制がとられている場合は、その関係や役割がわかるように記載してください。

(オ) 事業計画（事業完了後を含む）

項目	事業実施年度									翌年度
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	

・(イ) 事業内容「具体的な内容」と整合させる形で項目ごとに記載

(カ) 事業化概要図（予定）

以下の項目を含むように、事業全体の概要を A4 サイズ 1 枚程度で作成してください。

- ・ 医療・福祉、健康増進の市場における当該事業の目的
- ・ 先端技術や医療福祉専門スキルの活用方法
- ・ 収益モデル、継続して利用される仕組み
- ・ 県外展開の方法
- ・ 雇用創出、付加価値向上のポイント
- ・ 各事業者、機関の役割
- ・ サービス等提供主体
- ・ 利用者、実証に係る参加者

・別紙で作成のこと（A4 サイズ 1 枚程度）

(キ) 経費内訳

(単位：円)

経費区分	項目	単位	数量	単価	補助事業に 要する経費 (税抜き)	補助金交付 申請額 (税抜き)	備考
研究開発 等費							
専門家経 費	<div style="border: 2px solid orange; border-radius: 15px; padding: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経費区分ごとに小計 ・ 項目ごとに記載（別添可） ・ 補助金交付申請額は、経費区分ごとに記載（経費の1/2以内） ・ 補助金交付申請額合計は、補助限度額以内 </div>						
旅費							
人件費							
運搬費							
原材料費							
外注費							
会議費							
特許等経 費							
市場調査 費							
印刷製本 費							
消耗品費							
その他の 経費							
合 計							※交付申請額 千円未満切り捨て

該当する場合は記載する

※消費税等は補助対象経費から除外して補助金額を算定してください。

(ク) 資金調達の内訳

区 分	金 額 (円)	資 金 調 達 先
自 己 資 金		
借 入 金		
補 助 金		
そ の 他		
合 計		

・申請する補助事業に関する他の補助金等の交付を受けた場合のみ提出

別紙2

本事業に関する他の補助金又は委託費の交付（予定含む）を受けた実績説明書
（本様式は、以下の（注）を参考に、該当案件がある場合のみ作成してください。）

事業名称	
事業主体 （国、県、財団等）	
実施事業名	
提案額	千円
補助・委託額	千円
実施期間	
事業内容及び 補助・委託事業 計画との相違点	
その他	

（注1）国・県・財団等（各々に関連した特殊法人等の外郭機関を含む）による助成事業（委託費・補助金等）において、「過去5年以内に実施済」又は「現在実施中」若しくは「現在申請中」及び「今後申請予定」とされているもののうち、本委託事業計画と類似した事業内容（同一実施者の関与又は同一の技術シーズを用いるなど）と思われるもの又はその恐れがあるものについては、当該案件ごとに双方の事業内容の相違点等について簡潔に説明してください。

（注2）複数案件がある場合は案件ごとに本ページを複製して作成してください。

年 月 日

島根県知事 様

申請者
住所 〒

代表者職・氏名

令和5年度 島根県ヘルステックビジネス事業化補助金事業化状況等報告書

年 月 日付け指令産第 号で交付決定があったこの補助事業に関し、
年度の事業化状況等について、下記のとおり報告します。

記

- | | |
|--|-------|
| 1 補助事業の実施結果の事業化等の有無 | |
| (1) 補助事業の実施結果の事業化 | 有 ・ 無 |
| (2) 産業財産権の譲渡又は実施権の設定 | 有 ・ 無 |
| (3) 補助事業の実施結果の他への供与 ((1)及び(2)に掲げるものを除く。) | 有 ・ 無 |
| 2 収益納付の有無 (※) | 有 ・ 無 |
- ※別紙「補助事業にかかる収益納付について」による

補助事業にかかる収益納付について

- ・「収益納付」の考え方
事業者には「直接的な収益」が発生し、かつ「相当の利益」が生じると見込まれる補助事業を対象として、収益納付を求める。
- ・下記の①②③をいずれも満たす補助事業を該当とする
 - ① 当該事業により「直接的な収益が発生している場合」(※)
※については以下に当てはまる場合をいう
$$\text{直接的な収益} = \text{当該事業収入累計} - \text{当該事業経費累計} (> 0)$$

※については別添様式の提出を事業者に求め、該当の有無を判断する
 - ② 補助事業に係る本年度売上額が、30,000千円以上となった場合
 - ③ 当該年度の企業全体の決算において、営業収益及び経常利益がいずれも黒字の場合
- ・納付額
補助事業売上額の1%と補助額の1/5のいずれか低い額で、累計納付額は補助額を超えないこと
- ・納付期間
事業終了後5年間

収益納付額積算表

企業等の名称						
事業名称						
	補助金 確定額	当該事業 収入累計	当該事業 経費累計	直接的な収益 (※1)	累積納付額	納付額
(交付決定年度) 年度						
年度						
年度						
年度						
年度						
年度						

※1 直接的な収益＝当該事業収入累計－当該事業経費累計

「当該事業収入累計」とは、本年度までの補助事業に係る売上の累計をいう。

「当該事業経費累計」とは、本年度までに補助事業に要する経費として支出された全ての経費（補助金及び自己負担金）をいう。

年 月 日

島根県知事 様

申 請 者
住 所 〒

代表者職・氏名

年度 島根県ヘルステックビジネス事業化補助事業産業財産権取得等届出書

年 月 日付け指令産第 号で交付決定があったこの補助事業に関して、下記のとおり産業財産権の出願（取得・譲渡・実施権の設定）をしたので、届け出ます。

記

- 1 事業名
- 2 産業財産権の種類
- 3 発明等の名称
- 4 出願（登録）年月日
- 5 出願（登録）番号
- 6 発明等の内容
- 7 相手先、条件及び譲渡（実施権の設定）年月日（注）

（注） 譲渡又は実施権の設定の場合のみ記載すること。

島根県知事 様

申請者
住所 〒

代表者職・氏名

年度 島根発ヘルステックビジネス事業化補助金事業変更（中止・廃止）承認申請書

年 月 日付け指令産第 号で交付決定の通知があったこの補助事業について、下記のとおり変更（中止・廃止）したいので、補助金等交付規則第9条第1項の規定により承認を申請します。

記

- 1 変更（中止・廃止）の理由
- 2 変更の内容（中止の期間・廃止の時期）
 - (1) 変更の内容
 - ア 事業の内容

変 更 前	変 更 後

イ 経費の配分

経 費 区 分	補助事業に 要する経費 (税抜き/円)		負 担 区 分				備 考
			補助金額 (税抜き/円)		自己資金額 (税抜き/円)		
	変更前	変更後	変更前	変更後	変更前	変更後	
合計							

(注) 変更の有無に関わらず全区分記入すること。

- (2) 中止の期間
- (3) 廃止の時期

年 月 日

島根県知事 様

申 請 者
住 所 〒

代表者職・氏名

年度 島根県ヘルステックビジネス事業化補助金遅延等報告書

年 月 日付け指令産第 号で交付決定があったこの補助事業の遅延等について、補助金等交付規則第9条第2項の規定により、下記のとおり報告します。

記

- 1 補助事業の進ちよく状況
- 2 補助事業に要した経費
- 3 遅延等の内容及び原因
- 4 遅延等に対して執った措置
- 5 補助事業の遂行及び完了の予定

島根県知事 様

申請者
住所 〒

代表者職・氏名

年度 島根県ヘルステックビジネス事業化補助金実績報告書

年 月 日付け指令産第 号で交付決定があったこの補助事業を 年
月 日付けで完了（廃止）しましたので、補助金等交付規則第10条の規定により、下記のとおり報告します。

記

- 1 事業成果報告書（別紙1）
- 2 決算総表（別紙2）
- 3 収支明細書（別紙3）
- 4 補助事業に要した経費及び補助金額
 - (1) 補助事業に要した経費 円
 - (2) 補助金額 円

事業成果報告書

1. 事業の成果

--

2 計画遂行結果及び今後の展開

(1) スケジュール

項目	事業実施年度									翌年度
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	

(2) 内容

--

決 算 総 表

経 費 区 分		予 算 額 (円)		決 算 額 (円)		備 考
		補助事業に 要する経費 (税抜き)	補助金額 (税抜き)	補助事業に 要した経費 (税抜き)	補助金額 (税抜き)	
支 出						
	合 計					
	収 入	自己資金				
借入金						
補助金						
その他						
合 計						

収 支 明 細 書

1 支出

経費区分	内容	単位	数量	単価 (円)	金額 (円)		入手 (完成) 年月日	支払 年月日	支払先	補助金交付決定額 (円)	備考
					予算額	決算額					

2 収入

経費区 分	金額 (円)		調 達 年月日	調達先	備 考
	予算額	決算額			

(備考)

- 1 この明細書中、予算額とは申請書の内容説明書に記載したものをいい、補助事業計画を変更した場合には、その承認を受けた計画に基づくものをいう。
- 2 予算額と決算額が著しく相違するときは、その理由を備考欄に記載すること。

年 月 日

島根県知事 様

申 請 者
住 所 〒

代表者職・氏名

年度 島根県ヘルステックビジネス事業化補助金概算（精算）払請求書

年 月 日付け指令産第 号で交付決定があったこの補助金について、概算（精算）払いを下記のとおり請求します。

記

事業名称	
交付決定額	
概算払受領済額	
今回請求金額	
残額	
理 由	

別紙

積算内訳書

(単位:円)

経費区分	補助事業に 要する・した 経費	補助金額	積算額	備考
研究開発等 費				
専門家経費				
旅費				
人件費				
運搬費				
原材料費				
外注費				
会議費				
特許等経費				
市場調査費				
印刷製本費				
消耗品費				
その他の経 費				
合 計				